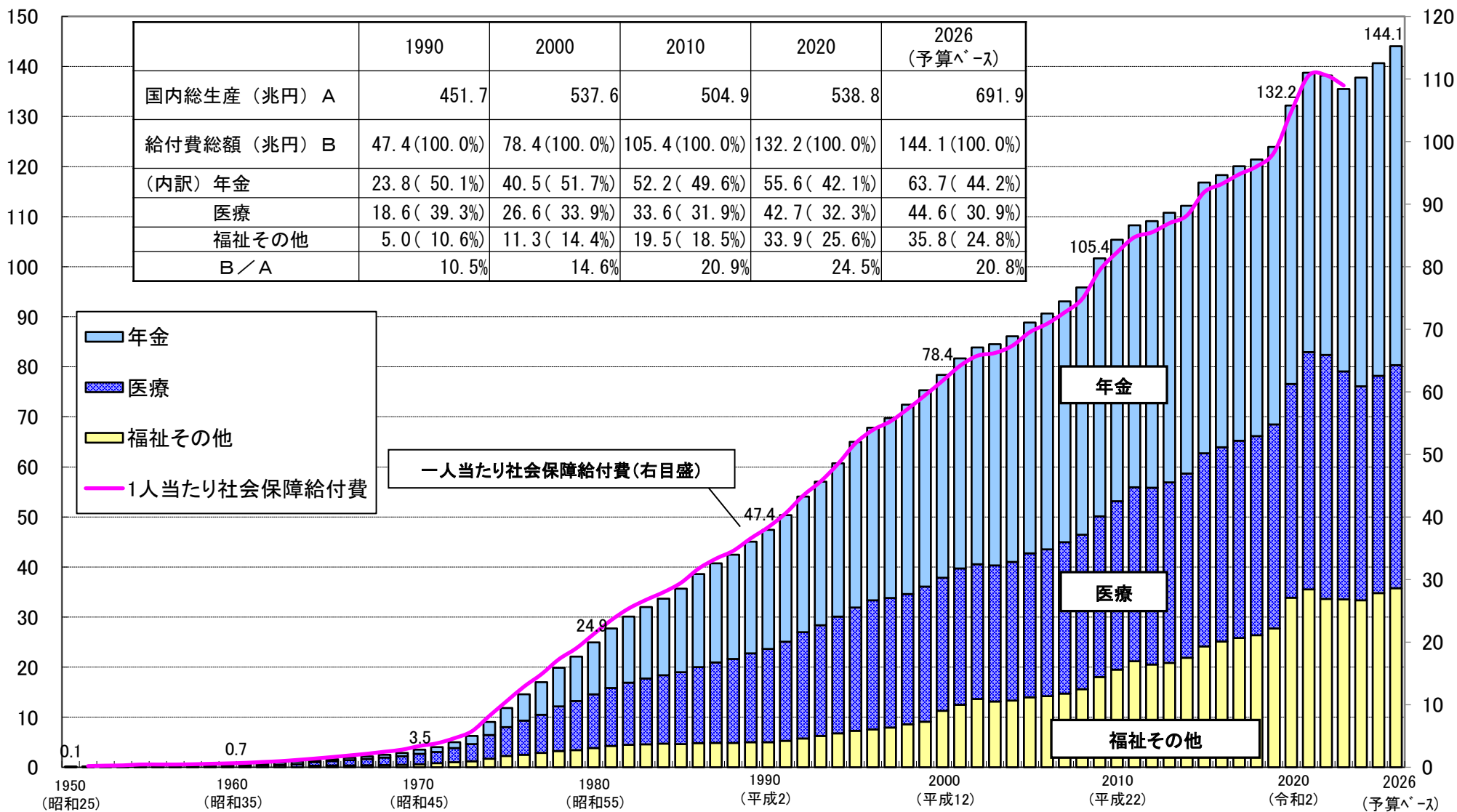


# 社会保障給付費の推移

(兆円)

(万円)

	1990	2000	2010	2020	2026 (予算ベース)
国内総生産(兆円) A	451.7	537.6	504.9	538.8	691.9
給付費総額(兆円) B	47.4(100.0%)	78.4(100.0%)	105.4(100.0%)	132.2(100.0%)	144.1(100.0%)
(内訳) 年金	23.8(50.1%)	40.5(51.7%)	52.2(49.6%)	55.6(42.1%)	63.7(44.2%)
医療	18.6(39.3%)	26.6(33.9%)	33.6(31.9%)	42.7(32.3%)	44.6(30.9%)
福祉その他	5.0(10.6%)	11.3(14.4%)	19.5(18.5%)	33.9(25.6%)	35.8(24.8%)
B/A	10.5%	14.6%	20.9%	24.5%	20.8%

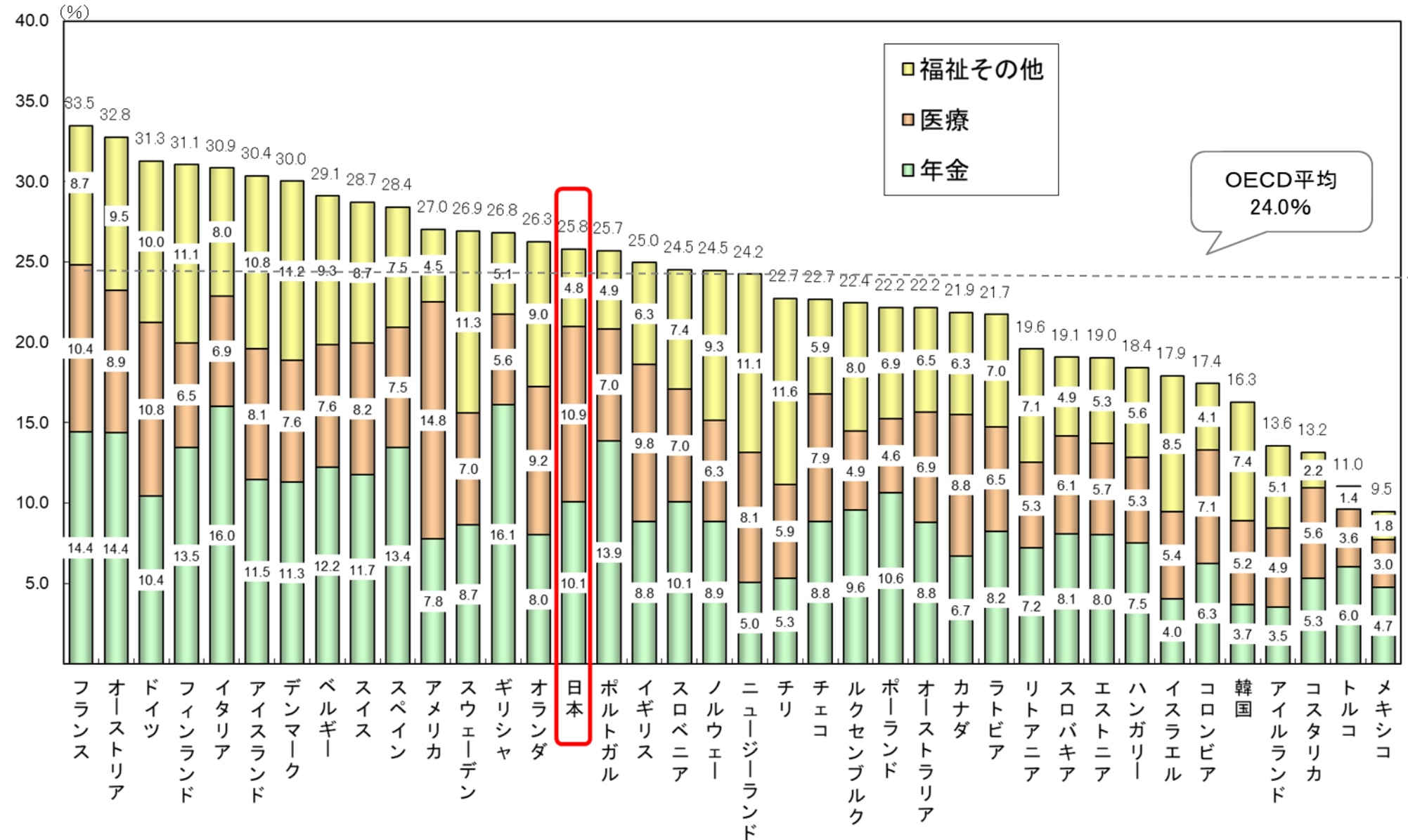


資料: 2023年度までは国立社会保障・人口問題研究所「令和5年度社会保障費用統計」、2024~2026年度(予算ベース)は厚生労働省推計、

2026年度の国内総生産は「令和8年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度(令和8年1月23日閣議決定)」

(注) 図中の数値は、1950, 1960, 1970, 1980, 1990, 2000, 2010, 2020及び2026年度(予算ベース)の社会保障給付費(兆円)である。

# 社会保障給付の部門別の国際的な比較（対GDP比）



(出典) OECD: "Social Expenditure Database"に基づき、厚生労働省で算出したもの(20250912閲覧)。いずれも2021年の数値。  
 (注) OECD社会支出基準に基づく社会支出データを用いているため、社会保障給付費よりも広い範囲の費用(施設整備費等)も計上されている。  
 社会支出は、公的社会支出(Public Expenditure) + 義務的私的社会支出(Mandatory Private Expenditure)。